

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課

総務部長 伊藤 奈美

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
6-1	庁舎維持修繕等事業	C	年次計画をたてていた消防設備を中心に修繕し、安心・快適に利用できる施設環境を整えた。一方で、供用開始9年を経過し、突発的な修繕対応が増加する傾向にあり一部の照明制御装置や空調設備等の補修を先送りせざるを得なかった。これらの設備修繕等の遅れに起因して、庁舎の基本機能をいかに維持するかが継続的な課題となる。優先順位の明確化、費用対効果の最大化を念頭に、今後も適切に施設管理していく。	拡充推進	庁舎は供用開始後10年目に至り、今後は、適切な維持修繕に加えて、大規模な設備改修等（照明設備LED交換や非常発電機設備更新等）が必要となる。 行政サービスの中核的な施設としての機能を長期に渡り維持するうえで、修繕の年次計画を適宜見直しつつ、設備類の計画的な改修等も同時に進めていく。
6-2	平和推進事業	C	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことが影響し、平和出前講座の件数が昨年度よりも増加（1件⇒4件）し、多くの方に戦争の悲惨さ、戦時中の暮らしの大変さを伝えることができた。また、初めて地域ふれあい会においても出前講座を実施し、参加者が戦争について考える機会となり、平和意識の醸成に寄与できた。一方で、出前講座の講師である戦争体験者の高齢化により、直接的に次世代に伝承していくことが難しくなっている。 また、市内の戦争関連の史跡・石柱等へQRコード付きの案内板を設置し、関連情報を新たにまとめたおしたホームページへ誘導することで、戦争を身近に感じてもらうとともに、平和の大切さを啓発する情報発信を強化した。	改善推進	戦争の悲惨さを伝える平和出前講座は依然として継続して実施することが有効だが、講師を依頼している「半田空襲と戦争を記録する会」のメンバーの高齢化が課題であり、戦争体験者の参画だけに依存しない形を考えていく必要がある。 半田市の戦争遺跡見学会については、参加者が増えてきている一方で、学生の参加が少ない（半田空襲の日前後に実施）ため、実施時期を検討し、学生を含めた若年層の参加が増えるよう検討していく。
6-3	入札・契約管理事務	D	市内指名業者案件率は、令和5年度の対前年比で、建設工事は9.4ポイントの下降、物品等で1.3ポイント上昇となっているが、工事は市内業者が施工できない特殊な入札案件が多かった令和5年度特有の事情があるため、総じて、市内業者の受注機械を拡充する実施方針に即した実績と評価している。工事等成績評価点については、昨年度より工事発注件数が増加し完了日が年度末に集中する状況の中、現場管理の質の低下が平均点の下降につながったものと推測する。年度未完了の件数の増加は品質低下のリスク要素となるため、工事発注課の人員補強も含めた工事発注の平準化、円滑化が課題である。発注者協議会の課題となっていた「週休2日制工事」について実施要領、内部運用を定め、令和6年度からの本格実施に備えた。	改善推進	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会の確保に努めるとともに、適宜入札制度自体も見直ししながら、公正・公平な入札が行われるよう不断の制度見直しに努める。検査については、工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行うとともに、工事発注課の技術者の経験量不足を改善する必要がある。また、法律の改正、国よりの通達などを適切に工事監理等に反映できるよう、建設部局の勉強会等の場において周知・指導していく。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
C	課全体として概ね適切に事務事業を執行できた。 庁舎に関しては、供用開始から9年余りが経過し、設備等を始め修繕箇所が増えてきている。計画的な設備更新、改修を進め、行政サービスの中核的施設として適切に維持管理していく必要がある。 平和推進事業については、講座の講師となる戦争体験者の高齢化に伴って、事業の展開方法を見直す段階に入ってきている。直接的な伝承は最も効果が高いが、今後はデジタル化を含めて体験者に依存しない事業展開を考えていきたい。 入札・契約管理事務は、工事発注の平準化に積極的に取り組むことで、工事の品質確保を図っていきたい。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	庁舎管理は、対応すべき修繕や改修が、経過年数に比例して増えることにはなるため、一層のコスト意識を以て、費用対効果が最大化しつつ、引き続き迅速かつ計画的な対応に努めること。 平和推進事業は、講座の実施対象の増加をはかりつつ、講師となる戦争体験者の高齢化という課題にへ対応して、事業継続をはかること。 入札・契約管理事務は、地元企業の受注機会の確保を図るとともに、公正・公平な競争となるよう、不断の制度の見直し等を行うこと。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-1	
PDCA	主要事業名	庁舎維持修繕等事業	部課名	総務部総務課	担当 内線	246 木原	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 年度 ～ 年度 全体事業費等： 5,000 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.05.10.51						
	事業概要等	事業概要： 市庁舎の適正な管理運営のため、老朽化や環境の変化に対応するための修繕を実施する。					
		事業目的： 市庁舎の維持管理					
		事業内容： 施設や設備の長寿命化を図るための修繕等を行う。令和5年度は消防設備や照明機器、空調の修繕や、各種設備の改修工事等を行う。					
		問題点： 可能な限り経費の抑制を図る。 課題等：					
	予算額	主要事業とする理由					
	5,000 千円	庁舎建設から約9年が経過し、施設や設備の修繕等の必要な箇所が少しずつ増加してきており、適時適切なメンテナンスが必要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 5,000 千円	令和5年度は、消防設備の更新や空調、照明設備の一部の修繕を実施することで、来庁者・職員が安心、快適に利用できる施設になる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	施設の老朽化や社会環境の変化に対応しつつ、速やかな修繕等を施すことで、施設、設備の長寿命化につながる。						
その他 0 千円							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	7,014 千円	令和5年度は一部の設備の更新が先送りとなる中、計画した消防設備、主要な空調設備を修繕し、来庁者・職員が安心・快適に利用できる環境を整えた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	老朽化や社会環境の変化に対応するための修繕等を施すことで、施設や設備の長寿命化につながる。					
		C					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	年次計画をたてていた消防設備を中心に修繕し、安心・快適に利用できる施設環境を整えた。一方で、供用開始9年を経過し、突発的な修繕対応が増加する傾向にあり一部の照明制御装置や空調設備等の補修を先送りせざるを得なかった。これらの設備修繕等の遅れに起因して、庁舎の基本機能をいかに維持するかが継続的な課題となる。優先順位の明確化、費用対効果の最大化を念頭に、今後も適切に施設管理していく。					
		拡充推進					
	観点別評価		庁舎は供用開始後10年目に至り、今後は、適切な維持修繕に加えて、大規模な設備改修等（照明設備LED交換や非常発電機設備更新等）が必要となる。行政サービスの中核的な施設としての機能を長年に渡り維持するうえで、修繕の年次計画を適宜見直しつつ、設備類の計画的な改修等も同時に進めていく。				
必要性			有効性		効率性		
①市の関与の妥当性			妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-2		
PDCA	主要事業名	平和推進事業	部課名	総務部総務課	担当	246		
					内線	木原		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 907 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.20.01							
	事業概要等	事業概要： 本市は、1958年の議会決議及び平成5年の非核平和都市宣言等を礎に、恒久平和に寄与する各種事業を地域に根ざした形でひとつずつ着実に実施する。						
		事業目的： 平和に資する市民意識を高めるべく、次世代を担う小中学生を中心に各種事業への参加を呼びかけ、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく。						
		事業内容： 半田の戦争遺跡見学会、平和懇談会（出前講座）、平和ポスターコンクール等。						
		問題点： 平和に対する市民の意識はひとりひとり態様が異なるもので、定量的な測定は困難だが、過去の戦争の記録や史実等の伝承、啓発や、現有の国際情勢等に係る問題認識を共有する中で、関心を維持していただくことが肝要である。						
	予算額	主要事業とする理由						
	907 千円	他自治体に先がけて議会決議や非核宣言等、平和推進への姿勢を示してきた経緯もふまえ、継続的に市として取り組むべき事業のため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費 890 千円	戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちを中心に、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識が醸成される。						
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	各種事業の実施を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さへの意識が高まる市民が増加する。							
その他 17 千円								
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						
	801 千円	戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちに、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識の醸成に寄与できた。						
		成果指標						
		各種事業の実施を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さへの意識が高まる市民が増加する。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことが影響し、平和出前講座の件数が昨年度よりも増加（1件⇒4件）し、多くの方に戦争の悲惨さ、戦時中の暮らしの大変さを伝えることができた。また、初めて地域ふれあい会においても出前講座を実施し、参加者が戦争について考える機会となり、平和意識の醸成に寄与できた。一方で、出前講座の講師である戦争体験者の高齢化により、直接的に次世代に伝承していくことが難しくなっている。 また、市内の戦争関連の史跡・石柱等へQRコード付きの案内板を設置し、関連情報を新たにまとめたホームページへ誘導することで、戦争を身近に感じてもらうとともに、平和の大切さを啓発する情報発信を強化した。						
	今後の事業の方向性	改善推進 戦争の悲惨さを伝える平和出前講座は依然として継続して実施することが有効だが、講師を依頼している「半田空襲と戦争を記録する会」のメンバーの高齢化が課題であり、戦争体験者の参画だけに依存しない形を考えていく必要がある。 半田市の戦争遺跡見学会については、参加者が増えてきている一方で、学生の参加が少ない（半田空襲の日前後に実施）ため、実施時期を検討し、学生を含めた若年層の参加が増えるよう検討していく。						
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減	ない	
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	減余地		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート

No.6-3

PDCA

主要事業名

入札・契約管理事務

部課名

総務部総務課

担当園田

内線250

P

総合計画：5-3-1 単位施策：行政運営

全体事業期間：令和5年度～5年度 全体事業費等：136千円

会計一般会計 歳出科目：02.01.01.30.01

事業概要等

事業概要：公共事業を実施するにあたり、公平性・透明性・競争性が担保された入札、契約事務が全庁的に実施できるよう推進する。

事業目的：入札・契約に関し、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行するとともに、競争性の確保を前提とした入札制度を運用し地元経済の活性化に寄与する。また、市が発注する請負工事等の適正かつ良質な履行を確保する。

事業内容：競争入札参加資格及び格付けに係る審査並びに届出事項変更等の整理
入札、契約事務における運用や制度の見直し、官製談合防止等職員研修の実施
指名競争入札等の参加業者の選定に係る審査
工事成績評価及び請負業者への指導等

問題点・課題等：市内業者の入札参加機会が確保されるよう更なる周知徹底
全庁的に入札契約に関する適正な事務処理が執行できるよう周知徹底

予算額

136千円

財源内訳

市費136千円

国費0千円

県費0千円

その他0千円

主要事業とする理由

公費を原資とする公共事業において、公平かつ公正な競争性の担保及び工事等目的物の品質確保は必要不可欠であり、また、地産地消の理念で地元経済の活性化が図られるよう統括する事業のため。

得られる成果

入札、契約事務が適法に遂行されることで、公平かつ公正で透明性の高い公共事業の実施に繋がる。

目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値94.9	98.0	—	%
	目標値95.0	95.0	95.0	%
入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値76.6	80.0	—	%
	目標値85.0	85.0	85.0	%
工事等成績評価点の平均点	実績値76.8	77.3	—	点
	目標値77.0	77.0	77.0	点

D

値得られた成果と実績

決算額122千円

得られた成果

半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めた結果、昨年度までと比べ、物品等の市内業者の指名案件率は1.3ポイントの上昇となった。工事成績評価点については、昨年度より全体で0.6ポイント下降した。

成果指標	令和5年度	単位
入札における市内業者指名案件率（建設工事）	実績値88.6	%
	目標値95.0	%
入札における市内業者指名案件率（物品等）	実績値81.3	%
	目標値85.0	%
工事等成績評価点の平均点	実績値76.7	点
	目標値77.0	点

C

課題の整理

事業の評価・課題

D

市内指名業者案件率は、令和5年度の対前年比で、建設工事は9.4ポイントの下降、物品等で1.3ポイント上昇となっているが、工事は市内業者が施工できない特殊な入札案件が多かった令和5年度特有の事情があるため、総じて、市内業者の受注機会を拡充する実施方針に即した実績と評価している。工事等成績評価点については、昨年度より工事発注件数が増加し完了日が年度末に集中する状況の中、現場管理の質の低下が平均点の下降につながったものと推測する。年度未完了の件数の増加は品質低下のリスク要素となるため、工事発注課の人員補強も含めた工事発注の平準化、円滑化が課題である。発注者協議会の課題となっていた「週休2日制工事」について実施要領、内部運用を定め、令和6年度からの本格実施に備えた。

A

課題の解決に向けた

今後の事業の方向性

改善推進

引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会の確保に努めるとともに、適宜入札制度自体も見直しながら、公正・公平な入札が行われるよう不断の制度見直しに努める。検査については、工事等の品質向上のためには監督職員の資質向上が不可欠であるため、引き続き検査時の指導を手厚く行うとともに、工事発注課の技術者の経験量不足を改善する必要がある。また、法律の改正、国よりの通達などを適切に工事監理等に反映できるよう、建設部局の勉強会等の場において周知・指導していく。

観点別評価

必要性	有効性	効率性
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない
②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 —
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用